

人口減少時代に対応した 長野市のまちづくり

平成25年 8月28日
長野市

■ 目次

I 次期(第五次)総合計画の策定に向けた作業	1P
II 人口減少時代に対応した長野市のまちづくり《検討イメージ》	2P
III 人口減少時代に対応した長野市のまちづくり《詳細資料》	3P
1 はじめに	4P
2 全国の状況	5P
3 長野県の状況	6P
4 長野市の状況①～⑨	7P
5 長野市総合計画審議会での検討項目	19P
6 第四次長野市総合計画 基本構想(抜粋)	20P
7 現在、長野市が取り組んでいる定住促進等につながる 主な事業【参考】	21P
8 今後のスケジュール(予定)	22P

I 次期(第五次)総合計画の策定に向けた作業

1

第四次
総合計画

H19~H23	H24~H28
前 期	後 期

第五次
総合計画

H25~H26	H27~H28	H29~
準備作業	策定作業	第五次総合計画

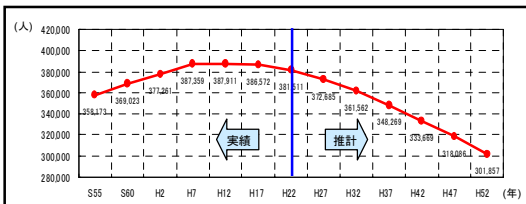


「人口減少時代に対応した長野市のまちづくり」の検討

II 人口減少時代に対応した長野市のまちづくり《検討イメージ》

2

1 長野市の総人口



2 地域別人口

	H22年 (2010)	H52年 (2040)	増減	率
市街地地域	142,921	102,858	-40,063	-28%
市街地周辺地域	201,860	177,985	-23,875	-12%
中山間地域	36,730	21,014	-15,716	-43%
合 計	381,511	301,857	-79,654	-21%

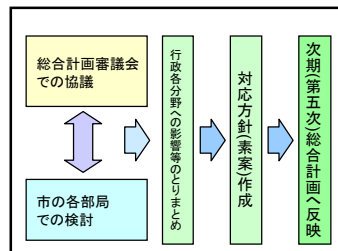
3 年齢別人口

	H22年 (2010)	H52年 (2040)	増減	率
年少人口	53,588	31,041	-22,547	-42%
生産年齢人口	231,802	154,845	-76,957	-33%
老年人口	94,675	115,971	21,296	22%
合 計	381,511	301,857	-79,654	-21%
(うち年齢不詳)	1,446	-	-	-

4 各分野への影響 (イメージ)

分 野	主 な 影 響 例	数 値 の 変 化		
		H 2 2 年 (2 0 1 0)	H 5 2 年 (2 0 4 0)	単 位
(1) 保健・福祉	・介護保険給付額の増加	24,045,023		千円
	・後期高齢者医療給付額の増加	36,681,373		千円
(2) 環境	・市民1人当たりの都市公園面積の増加	7.34		m
	・ごみ排出量の減少	133,179		t
(3) 防災・安全	・市民1人当たりの消防費の増加	10,975		円
	・救急出動件数の増加	16,166		件
(4) 教育・文化	・児童・生徒数の減少	33,837		人
	・市立図書館利用者数の減少	365,994		人
(5) 産業・経済	・就業者数の減少	195,808		人
	・農家数の減少	13,496		戸
(6) 都市整備	・中心市街地歩行者通行量の減少	198,660		人
	・空き住宅数の増加 (H20)	23,000		戸
(7) 行政経営	・市税収入額の減少	57,910,024		千円
	・市民1人当たりのコストの増加	344,516		円

5 検討イメージ



資料:1~3 実績/国勢調査結果、推計/国立社会保障・人口問題研究所 H25公表 日本の地域別将来人口推計、長野市企画課独自推計を国立社会保障・人口問題研究所推計と整合を図った値(H52の地区別人口)、4(1)~(7)長野市統計書、長野市生活環境課(ごみ排出量)、歩行者通行量調査(長野地区)、行政コスト計算書の総経常行政コスト(市民1人当たりのコスト)

Ⅲ人口減少時代に対応した 長野市のまちづくり

《 詳細資料 》

1 はじめに

(1)人口減少時代の到来

平成22年国勢調査結果に基づく将来人口推計によると、長野市の総人口は、今後30年間で約8万人減少し、およそ30万人になることが見込まれています。

しかも、その人口減少は、老年人口が増加していく一方、それ以上に年少人口及び生産年齢人口が大幅に減少していくことによって生じるものとされています。

つまり、社会を支える側と支えられる側の人口構成を大きく変容させるため、社会保障制度や経済活動など、市民生活に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)検討の主旨及び方法(概略)

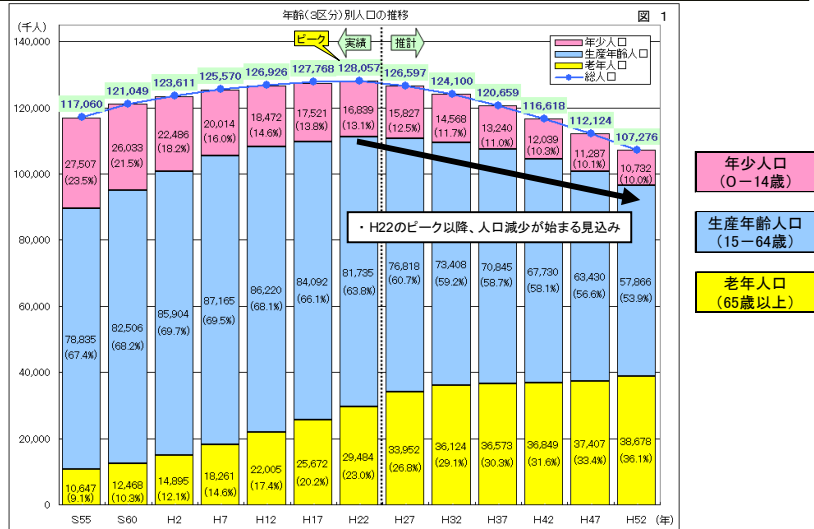
将来(30年後)の長野市の姿を数値で示し、その数値をもとに、人口が減少することを前提とした持続可能な地域社会の形成に必要なまちづくり(自治体経営)の方向性を考え、全庁的な取組として、今後の各部局(各分野)の施策形成につなげていきます。

STEP1【H25】 現状と課題の把握 ⇒ 人口減少要因の特定、審議会委員意見聴取、各分野への影響把握等

STEP2【H26】 課題への対応策の検討 ⇒ 各部局での検討、人口減少対応方針(案)作成等

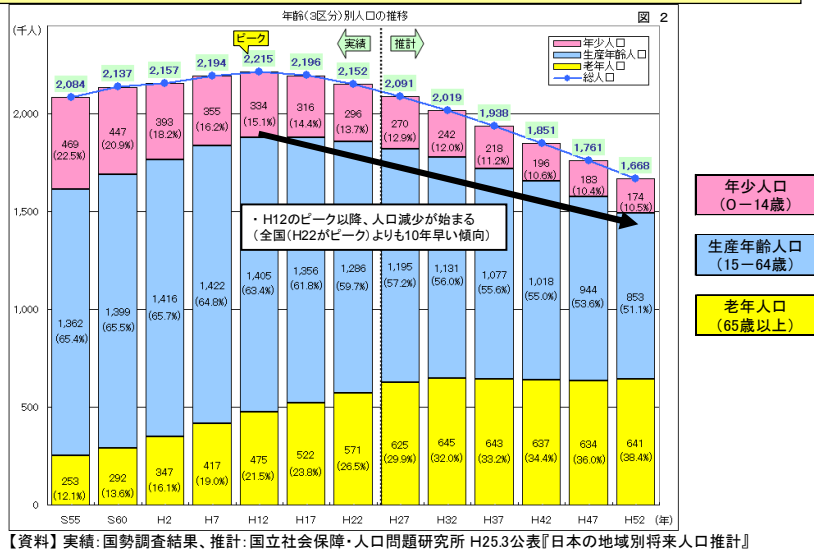
2 全国の状況

・平成52年の日本の総人口は、約1億728万人となり、平成22年と比較して、約2,078万人減少する見込み(およそ16%減少)。
 ・老年人口は約919万人増加するのに対し、生産年齢人口は約2,387万人、年少人口は約611万人減少し、高齢化率はおよそ23%から36%へと高まる見込み。



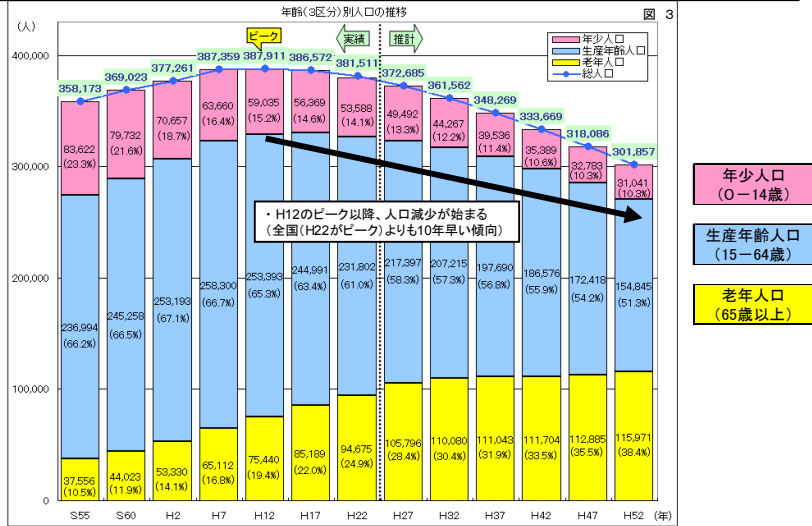
3 長野県の状況

・平成52年の長野県の総人口は、約167万人となり、平成22年と比較して、約48万人減少する見込み(およそ22%減少)。
 ・老年人口は約7万人増加するのに対し、生産年齢人口は約43万人、年少人口は約12万人減少し、高齢化率はおよそ27%から38%へと高まる見込み。



4 長野市の状況 ① 長野市全域

・平成52年の長野市の総人口は、301,857人となり、平成22年と比較して79,654人減少する見込み(およそ21%減少)。
 ・老年人口は21,296人増加するのに対し、生産年齢人口は76,957人、年少人口は22,547人減少し、高齢化率はおよそ25%から38%へと高まる見込み。

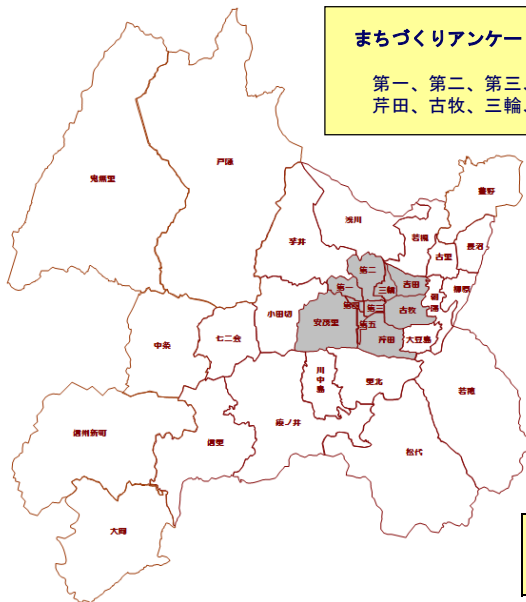


【資料】実績: 国勢調査結果、推計: 国立社会保障・人口問題研究所 H25.3公表『日本の地域別将来人口推計』

4 ② 地域別(市街地地域)

まちづくりアンケートに基づく10地区

第一、第二、第三、第四、第五、
 芹田、古牧、三輪、吉田、安茂里

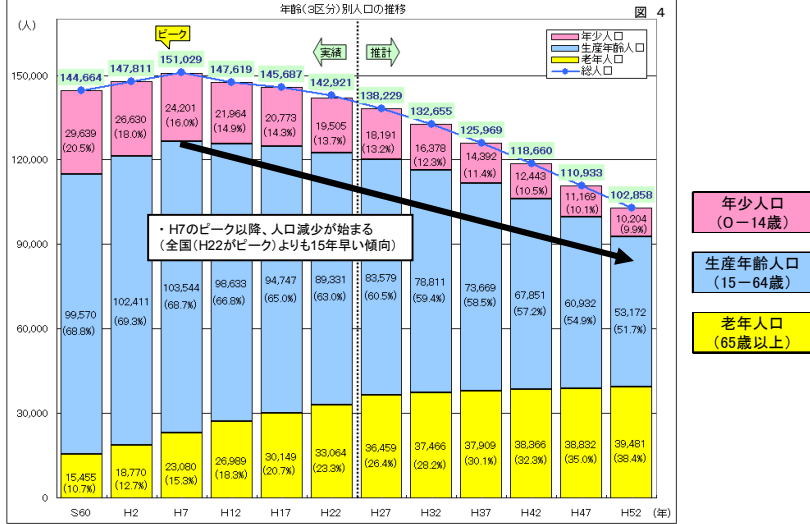


H22.10.1現在

面積: 44.97km²
 人口密度: 3,178.1人
 (人/km²)

4 ② 地域別(市街地地域)

・平成52年の市街地地域の総人口は、102,858人となり、平成22年と比較して、40,063人減少する見込み(およそ28%減少)。
 ・老年人口は6,417人増加するのに対し、生産年齢人口は36,159人、年少人口は9,301人減少し、高齢化率はおよそ23%から38%へと高まる見込み。

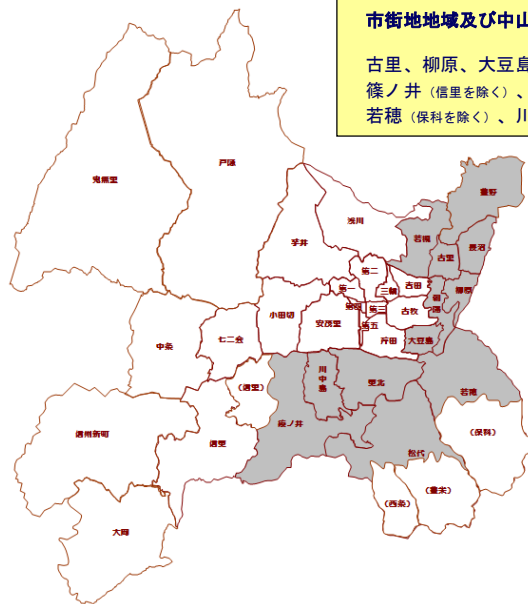


【資料】実績: 国勢調査結果、推計: 長野市企画課独自推計を国立社会保障・人口問題研究所 H25.3公表『日本の地域別将来人口推計』と整合を図った値

4 ③ 地域別(市街地周辺地域)

市街地地域及び中山間地域以外の地区

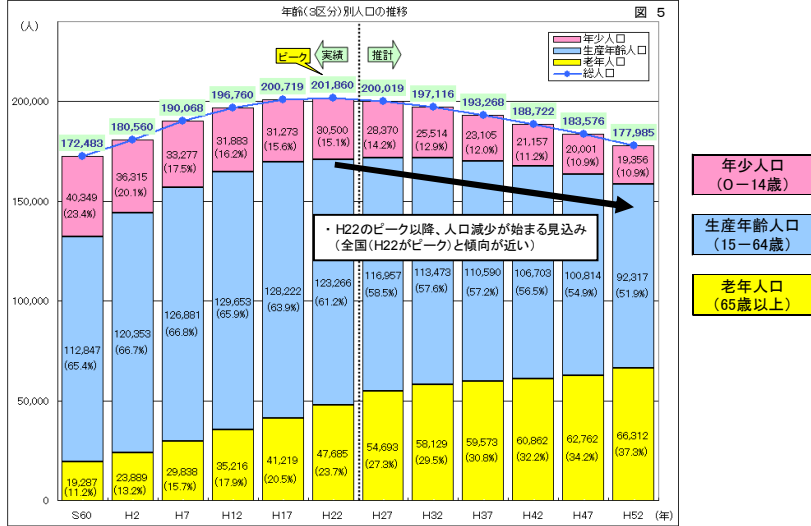
古里、柳原、大豆島、朝陽、若槻、長沼、篠ノ井(信里を除く)、松代(豊栄・西条を除く)、若穂(保科を除く)、川中島、更北、豊野



H22.10.1現在
 面積: 169.97km²
 人口密度: 1,187.6人 (人/km²)

4 ③ 地域別(市街地周辺地域)

・平成52年の市街地周辺地域の総人口は、177,985人と平成22年と比較して、23,875人減少する見込み(およそ12%減少)。
 ・老年人口は18,627人増加するのに対し、生産年齢人口は30,949人、年少人口は11,144人減少し、高齢化率はおよそ24%から37%へと高まる見込み。

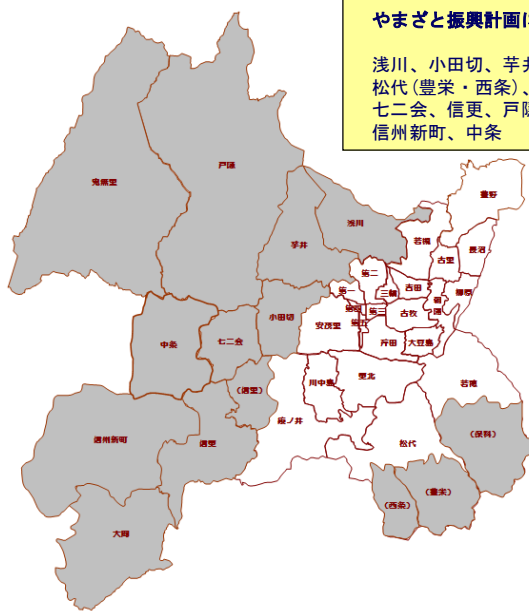


【資料】実績: 国勢調査結果、推計: 長野市企画課独自推計を国立社会保障・人口問題研究所 H25.3公表『日本の地域別将来人口推計』と整合を図った値

4 ④ 地域別(中山間地域)

やまざと振興計画に基づく13地区

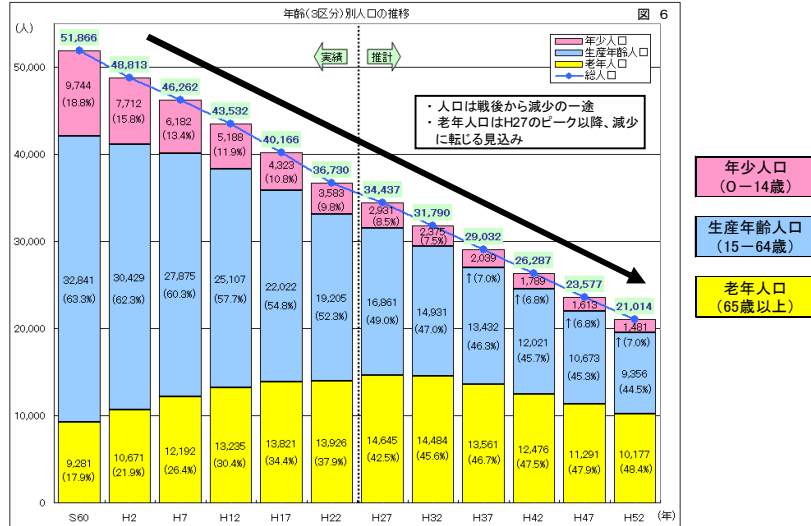
浅川、小田切、芋井、篠ノ井(信里)、
 松代(豊栄・西条)、若穂(保科)、
 七二会、信更、戸隠、鬼無里、大岡、
 信州新町、中条



H22.10.1現在
 面積: 619.91km²
 人口密度: 59.3人
 (人/km²)

4 ④ 地域別(中山間地域)

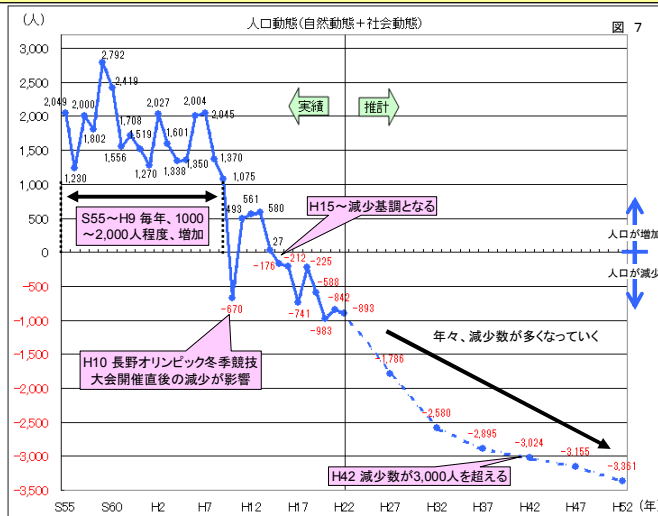
・平成52年の中山間地域の総人口は、21,014人となり、平成22年と比較して15,716人減少する見込み(およそ33%減少)。
 ・老年人口は3,749人、生産年齢人口は9,849人、年少人口は2,102人減少し、高齢化率はおよそ38%から48%へと高まる見込み。



【資料】実績: 国勢調査結果、推計: 長野市企画課独自推計を国立社会保障・人口問題研究所 H25.3公表『日本の地域別将来人口推計』と整合を図った値

4 ⑤ 人口動態(自然動態+社会動態)の推移

・昭和55年から平成9年には、毎年、1,000~2,000人程度、増加していたが、平成15年以降は減少基調となった。
 ・平成27年以降も、減少が続くうえ、年々、減少数が多くなっていく。平成52年には約3,400人が減少する見込み。

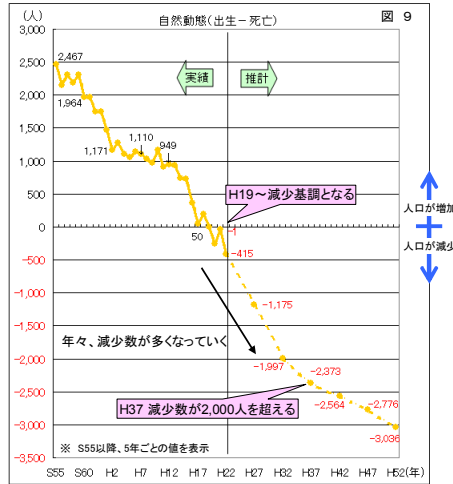
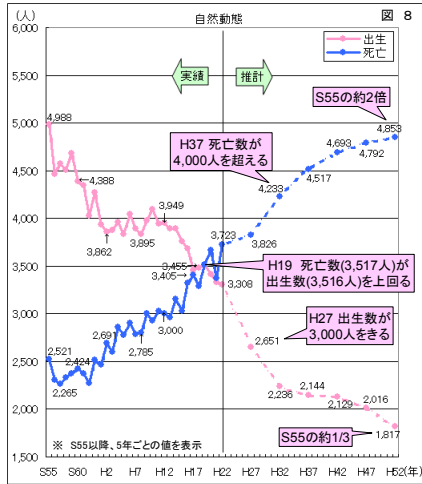


【資料】実績: 長野県企画部情報統計課『毎月人口異動調査』、推計: 長野市企画課独自推計を国立社会保障・人口問題研究所 H25.3公表『日本の地域別将来人口推計』と整合を図った値

4 ⑥ 自然動態の推移

・昭和55年以降、出生数が徐々に減少する一方、死亡数は年々、増加しており、平成19年には死亡数が出生数を上回った。
 ・平成52年の出生数は約1,800人で、昭和55年のおよそ1/3となり、死亡数は約4,900人で、昭和55年の約2倍となる見込み。

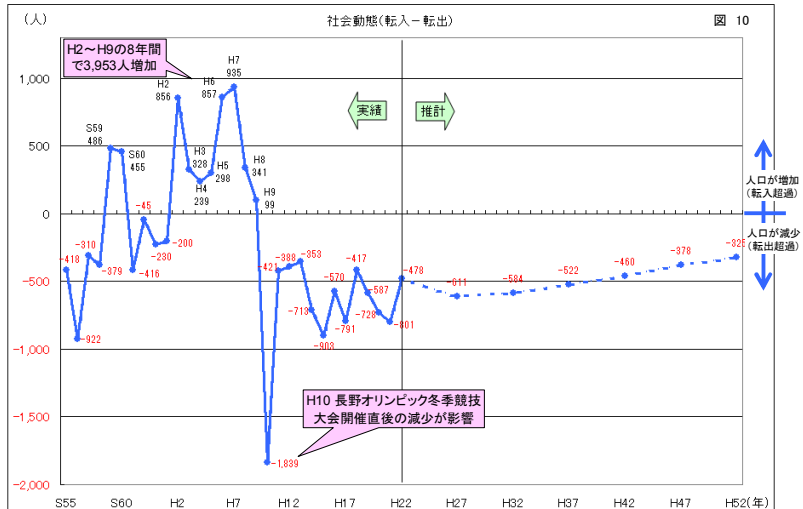
・平成19年以降、減少基調(死亡>出生)となり、その減少数は、年々、多くなっていく見込み。
 ・平成37年には減少数が2,000人を超え、平成52年には約3,000人が減少する見込み。



【資料】実績：長野県企画部情報統計課『毎月人口異動調査』、
 推計：長野市企画課独自推計を国立社会保障・人口問題研究所 H25.3公表『日本の地域別将来人口推計』と整合を図った値

4 ⑦ 社会動態(転入-転出)の推移

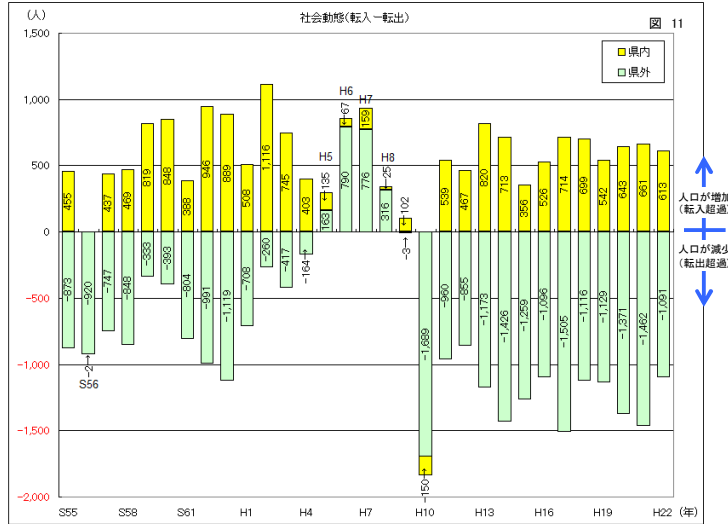
・平成10年の長野オリンピック開催前の転入超過により、平成2年から平成9年までの8年間でおよそ4,000人が増加したものの、翌年にはその半数が減少している。
 ・平成27年以降も転入超過の状況は続く見込み。



【資料】実績：長野県企画部情報統計課『毎月人口異動調査』、
 推計：長野市企画課独自推計を国立社会保障・人口問題研究所 H25.3公表『日本の地域別将来人口推計』と整合を図った値

4 ⑧ 社会動態(転入-転出)の推移 (県内・県外別)

・県内・県外別に見た社会動態の傾向として、県内では、昭和56年と平成10年を除き、転入超過の状況にあり、県外では、平成5年から平成8年を除き、転出超過の状況にある。
 ・県内からの転入数を県外への転出数が上回っているため、全体としては転出超過となっている。

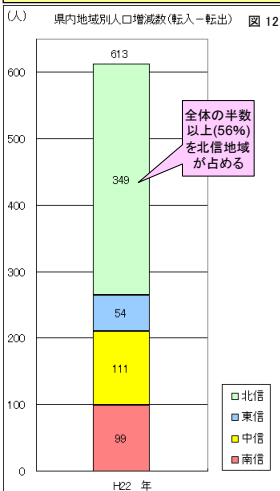


資料:長野県企画部情報統計課『毎月人口異動調査』

4 ⑨ 平成22年の社会動態(転入-転出)の状況

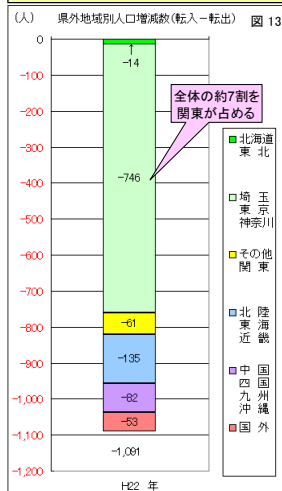
(ア) 県内地域別人口増減数

・県内地域別に見ると、全ての地域で転入超過の状況にあり、その半数以上を北信地域が占めている。



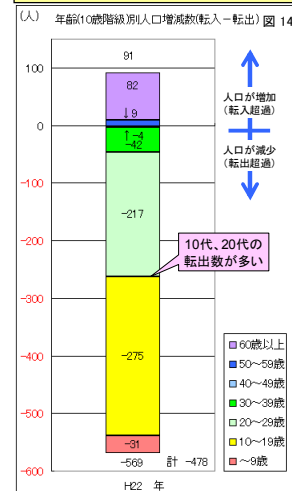
(イ) 県外地域別人口増減数

・県外地域別に見ると、全ての地域で転出超過の状況にあり、その約7割を関東(主に東京)が占めている。



(ウ) 年齢(10歳階級)別人口増減数

・年齢別に見ると、50代、60歳以上を除く全ての階級で転出超過の状況にあり、特に10代、20代の転出数が多い。



資料:長野市企画課『人口動態結果報告書』(長野市統計書)

5 長野市総合計画審議会での検討項目

(1) 人口減少の状況について

➡ 各委員から、前ページまでの状況を踏まえた意見や感想、対応策(提案)等を伺います。

(2) 第四次長野市総合計画 基本構想について

➡ 基本構想における定住人口等の考え方について、今後は(次期総合計画では)どうあるべきか、各委員から意見を伺います。

基本構想(抜粋)は、次ページに記載しています。

6 第四次長野市総合計画 基本構想(抜粋)

(1) 定住人口 (後期基本計画 P145)

「産業・雇用の創出や都市と自然が調和した住みやすく魅力あるまちづくりを進め、人口の流入と定着を促進するとともに、少子化対策の推進により出生数の増加を図り、推計値を上回る定住人口の確保を目指します。」

(2) 交流人口 (後期基本計画 P148)

「より多くの方に“ながの”を訪れ、楽しみ、心に刻んでいただけるよう、訪れる人々が新たな発見や感動を見つけられるまちづくり、自らも誇れるまちづくりを推進し、交流人口の一層の拡大を目指します。また、この結果が本市の産業・経済とまちの活性化に幅広く寄与することを目指します。」

7 現在、長野市が取り組んでいる定住促進等につながる主な事業【参考】

(1) 少子・高齢化に関する取り組み

- ① 子育て支援
 - ・ながの子育て家庭優待パスポート事業、放課後子どもプラン推進
- ② 健康寿命延伸
 - ・介護予防普及啓発・活動支援事業、おでかけパスポート事業

(2) 人口の流入と定着に関する取り組み

- ① 転入促進
 - ・ながのシティプロモーション、広域観光推進、企業誘致活動
- ② 転出抑制
 - ・新県立大学設置

(3) 地域の持続・発展に関する取り組み

- ① 都市内分権の推進
 - ・地域いきいき運営交付金、地域やる気支援補助金、住民自治協議会自立支援補助

8 今後のスケジュール(予定)

日 程		総合計画審議会	事務局 及び 各部署
平成25年度	9月～12月		・他自治体先進事例調査等 ・行政各分野への影響等の検討
	1月～2月	・委員意見の提出	
	3月		・審議会委員意見まとめ
平成26年度	4月	・平成26年度 第1回 長野市総合計画審議会 ⇒次期(第五次)総合計画策定に向けた審議会意見(案)の検討	
	5月	・市長への提案 『次期(第五次)総合計画策定に向けた審議会意見』	
	6月～10月		・対応策の検討

人口減少時代に対応したまちづくり方針(素案)作成

↓
次期(第五次)総合計画基本構想へ反映